2023
KITAMI SHINKIN BANK REPORT

北見信用金庫 2023年度

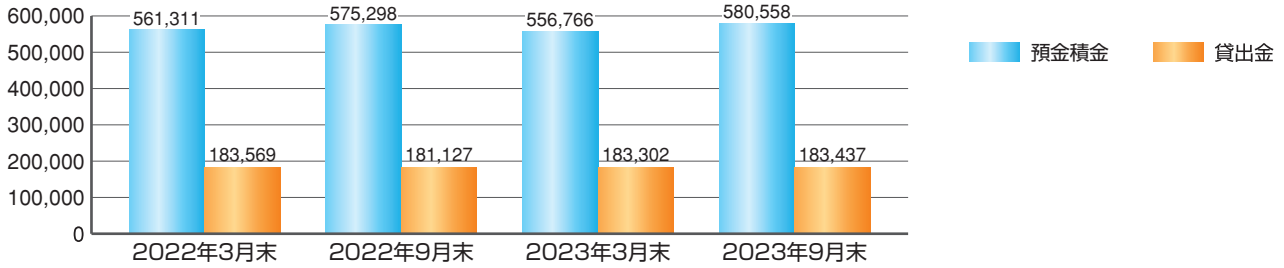
上半期の概況

2023年4月▶9月

北見信用金庫

預金積金・貸出金の状況

（単位:百万円）



業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

（単位:先、百万円、%）

業種区分	2023年3月末			2023年9月末		
	貸出先数	貸出金残高	残高構成比	貸出先数	貸出金残高	残高構成比
製造業	253	10,431	5.69	246	13,352	7.27
農業、林業	106	1,877	1.02	107	1,961	1.06
漁業	10	359	0.19	13	373	0.20
鉱業、採石業、砂利採取業	8	331	0.18	8	357	0.19
建設業	882	24,010	13.09	874	23,628	12.88
電気・ガス・熱供給・水道業	26	3,766	2.05	26	3,559	1.94
情報通信業	11	65	0.03	13	118	0.06
運輸業、郵便業	117	5,851	3.19	110	5,669	3.09
卸売業、小売業	649	23,845	13.00	623	24,139	13.15
金融業、保険業	25	7,847	4.28	25	9,580	5.22
不動産業	505	26,940	14.69	516	27,411	14.94
物品賃貸業	15	1,224	0.66	16	1,617	0.88
学術研究、専門・技術サービス業	78	2,147	1.17	80	1,480	0.80
宿泊業	26	2,144	1.16	25	2,039	1.11
飲食業	289	3,144	1.71	279	3,017	1.64
生活関連サービス業、娯楽業	169	4,204	2.29	163	3,777	2.05
教育、学習支援業	22	395	0.21	19	468	0.25
医療、福祉	182	7,927	4.32	179	8,241	4.49
その他のサービス	258	8,869	4.83	259	8,976	4.89
小計	3,631	135,385	73.85	3,581	139,772	76.19
国・地方公共団体等	18	26,342	14.37	17	21,675	11.81
個人	9,118	21,574	11.76	9,107	21,989	11.98
合計	12,767	183,302	100.00	12,705	183,437	100.00

業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

損益の状況

（単位:百万円）

	2021年9月末 半期	2022年3月末 通期	2022年9月末 半期	2023年3月末 通期	2023年9月末 半期
経常利益	467	1,442	504	890	573
当期純利益	302	1,048	354	638	405

（単位:百万円）

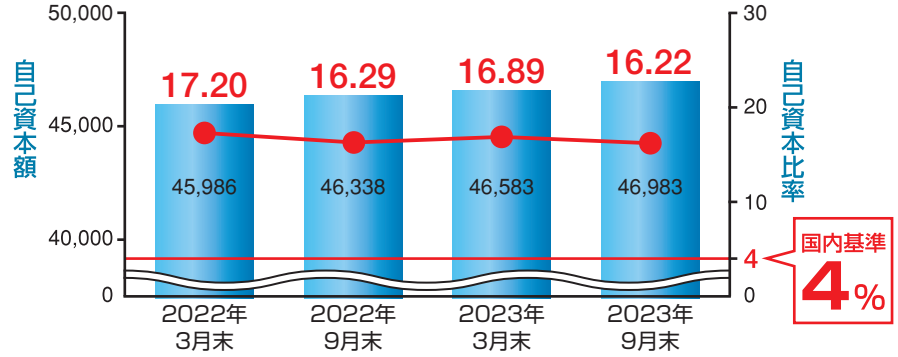
	2021年9月末 半期	2022年3月末 通期	2022年9月末 半期	2023年3月末 通期	2023年9月末 半期
業務純益	574	1,480	488	957	564
実質業務純益	572	1,457	488	957	564
コア業務純益	551	1,278	638	1,485	699
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	551	1,278	564	1,411	601

（注）1.業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2.実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3.コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

単体自己資本比率

2023年9月末の自己資本比率は16.22%で、国内基準である4%を大きく上回っており、『安心して取引できる』金融機関であることがおわかりいただけると思います。

（単位:百万円）　（単位:%）



信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

（単位:百万円、%）

区分		開示残高（a）	保全額（b）	担保・保証等による回収見込額(c)	貸倒引当金（d）	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2023年3月	291	291	211	80	100.0	100.0
	2023年9月	285	285	193	92	100.0	100.0
危険債権	2023年3月	8,914	8,133	6,657	1,476	91.2	65.3
	2023年9月	9,125	8,447	7,002	1,445	92.5	68.0
要管理債権	2023年3月	3,252	1,437	1,384	53	44.1	2.8
	2023年9月	3,175	1,449	1,397	52	45.6	2.9
三月以上延滞債権	2023年3月	－	－	－	－	－	－
	2023年9月	－	－	－	－	－	－
貸出条件緩和債権	2023年3月	3,252	1,437	1,384	53	44.1	2.8
	2023年9月	3,175	1,449	1,397	52	45.6	2.9
小計 (A)	2023年3月	12,457	9,861	8,251	1,609	79.1	38.2
	2023年9月	12,584	10,181	8,592	1,589	80.9	39.7
正常債権 (B)	2023年3月	172,325					
	2023年9月	172,488					
総与信残高 (A)＋(B)	2023年3月	184,783					
	2023年9月	185,073					

※計数には貸出金のほか貸出金に準ずる債権も含まれております。

2023年9月末は以下の方法により集計しております。
2023年3月末の債務者区分を前提とし、当金庫の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、期間中に変更になったものについては、増減額を反映させております。
また、金融庁による検査等により期間中に債務者区分が変更となったと認識しているものについては、増減額を反映しております。

■開示区分と債務者区分の関係

開示区分	債務者区分
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先、実質破綻先の債権
危険債権	破綻懸念先の債権
要管理債権	要注意先のうち、利払いが三月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

有価証券等の取得価額、時価及び評価損益

1．有価証券

■満期保有目的の債券

（単位:百万円）

種類		2023年9月末 貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	18,151	18,574	423
	社債	570	574	4
	その他	1,538	2,020	481
	小計	20,260	21,169	909
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	31,930	31,040	△ 889
	社債	－	－	－
	その他	3,636	3,441	△ 195
	小計	35,567	34,482	△ 1,085
合計		55,827	55,651	△ 175

（注）1．時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2．上記の「その他」は外国証券です。
3．市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

■その他有価証券

（単位:百万円）

種類			2023年9月末 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式		462	251	210
	債券		32,368	32,265	102
		国債	－	－	－
		地方債	9,059	9,042	16
		社債	23,308	23,223	85
	その他		2,313	2,298	15
	小計		35,143	34,815	328
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式		－	－	－
	債券		132,960	138,318	△ 5,357
		国債	19,187	21,739	△ 2,552
		地方債	3,363	3,400	△ 36
		社債	110,409	113,178	△ 2,769
	その他		20,532	23,509	△ 2,976
	小計		153,492	161,827	△ 8,334
合計			188,636	196,642	△ 8,006

（注）1．貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2．上記の「その他」は外国証券及び投資信託です。
3．市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

■市場価格のない株式等及び組合出資金

（単位：百万円）

内容	貸借対照表計上額 2023年9月末
子会社・子法人等株式	30
非上場株式	103
信金中央金庫出資金	2,107
組合出資金	6
合計	2,246

2. 金銭の信託

■運用目的の金銭の信託　該当取引はございません。
■満期保有目的の金銭の信託　該当取引はございません。
■その他の金銭の信託

（単位:百万円）

2023年9月末 貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2,050	2,000	50	50	－

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」、「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

自己資本の充実の状況について

■自己資本の構成に関する開示事項

（単位:百万円、%）

項　目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目　（1）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	46,183	46,823
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,141	1,126
うち、利益剰余金の額	45,042	45,696
うち、外部流出予定額（△）	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	180	184
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	180	184
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	46,364	47,008
コア資本に係る調整項目　（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	25	24
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	25	24
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	－	－
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	－	－
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	－	－
特定項目に係る10パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る15パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ･サービシング･ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	25	24
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	46,338	46,983
リスク・アセット等　（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	274,370	279,499
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425	△ 1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８パーセントで除して得た額	10,073	10,161
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	284,444	289,660
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	16.29%	16.22%

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第１項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

■自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	274,372	10,974	279,499	11,179
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	266,140	10,645	271,659	10,866
現金	−	−	−	−
我が国の中央政府及び中央銀行向け	−	−	−	−
外国の中央政府及び中央銀行向け	−	−	−	−
国際決済銀行等向け	−	−	−	−
我が国の地方公共団体向け	−	−	−	−
外国の中央政府等以外の公共部門向け	−	−	−	−
国際開発銀行向け	−	−	−	−
地方公共団体金融機構向け	−	−	−	−
我が国の政府関係機関向け	4	0	0	0
地方三公社向け	−	−	4	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	35,642	1,425	38,429	1,537
法人等向け	122,576	4,903	139,195	5,567
中小企業等向け及び個人向け	25,505	1,020	23,519	940
抵当権付住宅ローン	1,208	48	754	30
不動産取得等事業向け	14,939	597	1,140	45
三月以上延滞等	171	6	155	6
取立未済手形	26	1	29	1
信用保証協会等による保証付	1,380	55	1,472	58
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	−	−	−	−
出資等	286	11	384	15
出資等のエクスポージャー	286	11	384	15
重要な出資のエクスポージャー	−	−	−	−
上記以外	64,398	2,575	66,573	2,662
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	55,380	2,215	57,701	2,308
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,107	84	2,107	84
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,223	48	1,198	47
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	−	−	−	−
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	−	−	−	−
上記以外のエクスポージャー	5,686	227	5,566	222
②証券化エクスポージャー	−	−	−	−
証券化 STC要件適用分	−	−	−	−
証券化 非STC要件適用分	−	−	−	−
再証券化	−	−	−	−
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	9,657	386	9,264	370
ルック・スルー方式	9,657	386	9,264	370
マンデート方式	−	−	−	−
蓋然性方式(250%)	−	−	−	−
蓋然性方式(400%)	−	−	−	−
フォールバック方式(1250%)	−	−	−	−
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	−	−	−	−
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥ＣＶＡリスク相当額を８%で除して得た額	−	−	−	−
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	−	−	−	−
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８%で除して得た額	10,073	402	10,161	406
ハ.単体総所要自己資本額(イ＋ロ)	284,446	11,377	289,660	11,586

(注)1.所要自己資本の額＝リスク・アセット×４%
2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが１５０%になったエクスポージャーのことです。
4.当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

＜オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近３年間のうち正の値の合計額）}}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 15\%$$

5.単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

イ．信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

＜地域別・業種別・残存期間別＞

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャー	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
国内	607,841	614,925	199,855	201,155	228,277	221,614	－	－	222	222
国外	13,118	12,616	－	－	13,118	12,616	－	－	－	－
地域別合計	620,960	627,541	199,855	201,155	241,396	234,230	－	－	222	222
製造業	51,461	53,674	13,887	13,424	37,428	40,104	－	－	12	12
農業、林業	2,334	2,300	2,333	2,298	－	－	－	－	－	－
漁業	502	477	502	477	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	364	361	364	361	－	－	－	－	－	－
建設業	28,922	29,150	24,388	24,933	4,533	4,215	－	－	10	7
電気・ガス・熱供給・水道業	17,000	20,725	3,246	3,572	13,754	17,152	－	－	－	－
情報通信業	2,556	3,039	45	118	2,511	2,811	－	－	－	－
運輸業、郵便業	10,483	11,213	6,080	5,711	4,402	5,502	－	－	－	－
卸売業、小売業	37,991	37,452	24,608	24,414	13,363	13,022	－	－	16	21
金融業、保険業	220,263	236,334	7,452	9,598	44,200	45,231	－	－	－	－
不動産業	41,623	43,222	27,760	27,217	13,851	15,992	－	－	41	46
物品賃貸業	1,333	1,628	1,333	1,628	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	1,360	1,604	1,360	1,604	－	－	－	－	－	－
宿泊業	2,214	2,064	2,209	2,059	－	－	－	－	70	69
飲食業	3,947	3,905	3,443	3,401	500	500	－	－	11	8
生活関連サービス業、娯楽業	4,496	4,227	4,495	4,225	－	－	－	－	32	32
教育、学習支援業	450	480	450	480	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	8,104	9,296	8,099	9,296	－	－	－	－	－	11
その他のサービス	14,373	13,859	9,181	9,279	5,128	4,517	－	－	0	6
国・地方公共団体等	124,311	107,001	22,464	21,730	101,720	85,179	－	－	－	－
個人	18,487	18,649	18,487	18,649	－	－	－	－	25	5
その他	28,376	26,870	17,660	16,669	－	－	－	－	－	－
業種別合計	620,960	627,541	199,855	201,155	241,396	234,230	－	－	222	222
1年以下	74,616	99,193	15,979	17,165	24,294	27,655	－	－		
1年超3年以下	161,777	132,748	5,015	5,654	40,761	28,093	－	－		
3年超5年以下	39,109	32,476	17,046	16,019	22,063	16,456	－	－		
5年超7年以下	16,564	16,743	9,252	9,497	7,311	7,245	－	－		
7年超10年以下	64,083	77,479	47,355	47,579	16,727	29,900	－	－		
10年超	214,097	208,780	87,090	88,116	127,007	120,664	－	－		
期間の定めのないもの	50,712	60,119	18,115	17,122	3,229	4,214	－	－		
残存期間別合計	620,960	627,541	199,855	201,155	241,396	234,230	－	－		

（注）1.オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3.上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には現金、固定資産等が含まれます。
4.ＣＶＡリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ．一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	当期減少額 その他	期末残高
一般貸倒引当金	2022年9月末	180	180	－	180	180
	2023年9月末	187	184	－	187	184
個別貸倒引当金	2022年9月末	1,682	1,650	－	1,682	1,650
	2023年9月末	1,556	1,536	－	1,556	1,536
合計	2022年9月末	1,862	1,830	－	1,862	1,830
	2023年9月末	1,743	1,721	－	1,743	1,721

ハ．業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

（単位：百万円）

	個別貸倒引当金 期首残高		当期増加額		当期減少額 目的使用		当期減少額 その他		期末残高		貸出金償却	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
製造業	19	18	18	18	－	－	19	18	18	18	－	－
農業、林業	1	1	0	1	－	－	1	1	0	1	－	－
漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	168	167	159	155	－	－	168	167	159	155	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運輸業、郵便業	－	3	3	1	－	－	－	3	3	1	－	－
卸売業、小売業	852	729	789	714	－	－	852	729	789	714	－	－
金融業、保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不動産業	6	5	5	4	－	－	6	5	5	4	－	－
物品賃貸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	0	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－
宿泊業	598	598	565	597	－	－	598	598	565	597	－	－
飲食業	8	4	8	4	－	－	8	4	8	4	－	－
生活関連サービス業、娯楽業	23	22	59	22	－	－	23	22	59	22	－	－
教育、学習支援業	0	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－
医療、福祉	1	1	1	11	－	－	1	1	1	11	－	－
その他のサービス	0	2	33	2	－	－	0	2	33	2	－	－
国・地方公共団体等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人	2	1	2	1	－	－	2	1	2	1	－	－
合計	1,682	1,556	1,650	1,536	－	－	1,682	1,556	1,650	1,536	－	－

（注）1．当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2．業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ．リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

（単位：百万円）

告示で定める リスク・ウェイト 区分(%)	エクスポージャーの額			
	2022年9月末		2023年9月末	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	－	162,781	－	139,548
10%	－	13,260	－	14,072
20%	8,341	181,273	37,327	195,043
35%	－	3,531	－	523
50%	82,197	1,867	65,983	2,108
75%	－	28,027	－	31,970
100%	29,044	88,647	29,235	86,877
150%	234	78	－	2,038
250%	－	21,674	－	22,810
1,250%	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
合　計	620,960		627,541	

（注）1．格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2．エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3．コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、ＣＶＡリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

信用リスク削減手法 / ポートフォリオ	適格金融資産担保		保　証		クレジット・デリバティブ	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,248	2,102	26,042	21,808	－	－

（注）当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当取引はございません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当取引はございません。

■出資等エクスポージャーに関する事項

イ．貸借対照表計上額及び時価等

（単位：百万円）

区　分	2022年9月末		2023年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	264	264	462	462
非上場株式等	2,241	－	2,241	－

ロ．出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

ハ．貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
評価損益	112	210

ニ．貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	20,127	18,523
マンデート方式を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	－	－
フォールバック方式（1,250%）を適用するエクスポージャー	－	－

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ EVE		Δ NII	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	上方パラレルシフト	16,462	15,396	－	－
2	下方パラレルシフト	－	－	142	65
3	スティープ化	10,890	9,979		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	16,462	15,396	142	65

		ホ	ヘ
		2023年9月末	2022年9月末
8	自己資本の額	46,983	46,338

KITAMI SHINKIN

北見しんきん

2023年(令和5年)11月　北見信用金庫 総務企画部
〒090-0020 北見市大通東1丁目2番地1 TEL.0157-24-7531
URL:http://www.shinkin.co.jp/kitami/